新規 ふるさとの味祭り事業費 項目名 農001 事業 所 属 名 ページ むらづくり活性化推進事業費 予算書項目 227 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 鳥取市が「とっとりイモコンフェスティバル」、JA鳥取いなばが「とっとり農業フェ 農業費 スタ」として別々に開催していた感謝祭を平成3年から「とっとり自然のめぐみ感謝祭 **目** 農業総務費 」として合同開催していたが、平成26年から、より広くの方に東部の農産物をPRするた め、県・市町・JAが一体となり、「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタを開催する ことになった。本来の目的を継承しているため「とっとりイモコンフェスティバル」は (単位:千円) この中で引き続き開催する。 前年度当初予算額 1, 458 【事業の目的及び効果】 本市の特色ある農林水産物に対する消費者の理解を深め、生産者と消費者の交流を図 ることにより、安全安心な地元農産物及び加工品のPRと地産地消を促進し、農業者の 1.445 本年度要求額 所得の向上を図るため、とっとりイモコンフェスティバルを開催する。 (トットリ・アフトピア協会へ委託) 【事業の内容・実績】 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 1.445 ■内容 分担金 鳥取藩の伝統料理「イモコン鍋」を軸に、本市で収穫された農産物や加工品及び農業 者の手作り料理のPRや販売など、生産者と消費者が一体となって楽しめる地産池消イ 市長段階査定額 1.445 負担金 ベントとして開催する。 使用料 0 ■事業実績 区 分 本年度予算額 手数料 3つのイベントが合同開催 H 2 3 年度 882千円 (52,000人) H 2 4 年度 1,620千円 (8,700人) 国•県支出金 財産収入 H 2 5 年度 1.620千円 (7.600人) 源地方債 0 寄付金 H 2 6 年度 1,458千円 (18,300人) 内その他 0 繰入金 【今後の取り組み】 農産物のPRと地産地消を推進するため、継続して実施する。 一般財源 1.445 諸収入 0 1, 445 計 その他 0

新規 項 目 名 農産物加工センター管理運営費 農003 事業 所属名 ページ 農産物加エセンター管理運営費 227 予算書項目 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-20-3232 -般会計 款 農林水産業費

(単位:千円)

農業費

目 農業総務費

前年度当初予算額 21, 878

本年度要求額 24, 365

総務部長段階査定額 21.551

市長段階査定額 21.551

	区分	本年度予算額
財	国-県支出金	0
源	地方債	0
内	その他	2, 561
狐	一般財源	18, 990
	計	21, 551

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2, 561
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【9次総の施策体系】5101

## 【事業の経過及び背景】

農産物加工活動を総合的に推進し、加工実習の研修を通じ地域活性化と地産地消を図る 【ため鳥取市農産物加工等施設を設置した。また、地域の活性化及び生活環境の整備を図る ため、鳥取市地域活性化施設を設置した。

### 【事業の目的及び効果】

農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯 感の醸成を図ること、また地域の活性化及び生活環境の整備を図るために設置された当該 施設の適正な運営と管理を行うことを目的とする。

### 【事業の内容】

- 1. 農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修
- 2. 衛生的な農産物加工の指導
- 3. その他必要な事業

以上の事業の適正な運営と維持管理

主な施設名 (鳥取)鳥取市農産物加工センター

(国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設

(福部) 福部アイデア館

(用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設

(気高) 農産物加工施設

(鹿野) 河内生活改善センター

## 【今後の取り組み】

継続して事業を実施する。

新規 農004 項目名 **■新規就農推進事業費** 事業 所属名 ページ 次代の農業を担う若者育成対策事業費 予算書項目 227 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239 -般会計

(単位:千円)

款 農林水産業費

農業費

**目** 農業総務費

前年度当初予算額 9, 177

31, 562 本年度要求額

総務部長段階査定額 27.099

市長段階査定額 27, 099

	区分	本年度予算額
타	国-県支出金	2, 600
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	24, 499
	計	27, 099

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼 び込み、新規就農者技術習得支援施設「とっとりふるさと就農舎」で新規就農者の育成確 保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。

また、後継者については、後継者が仕事を辞めて親の経営に参画しても、後継者が参画 することによる収入増が見込めない初期段階における経済的支援を行う。

【事業の目的及び効果】

農業研修生や後継者の確保及び円滑な就農のための支援

【事業の内容・実績(過去3年)】

- ①ふるさと就農舎 指定管理委託料 ((一財)鳥取市農業公社) 5.990千円
- ②事務費 560千円 、③とっとり農業体験事業 9,995千円
- ④就農相談員設置 2,404千円 、⑤就農アドバイザー設置事業 2,550千円
- ⑥住宅修繕費助成事業 1,000千円(2人) 、⑦就農準備金支給事業 1,000千円(5人)
- ⑧親元就農促進支援交付金 100千円/月×12月×3人=3,600千円
- <実績(決算及び決算見込)>

H24年度 21,641千円(研修生8名)、H25年度 21,132千円(研修生7名)

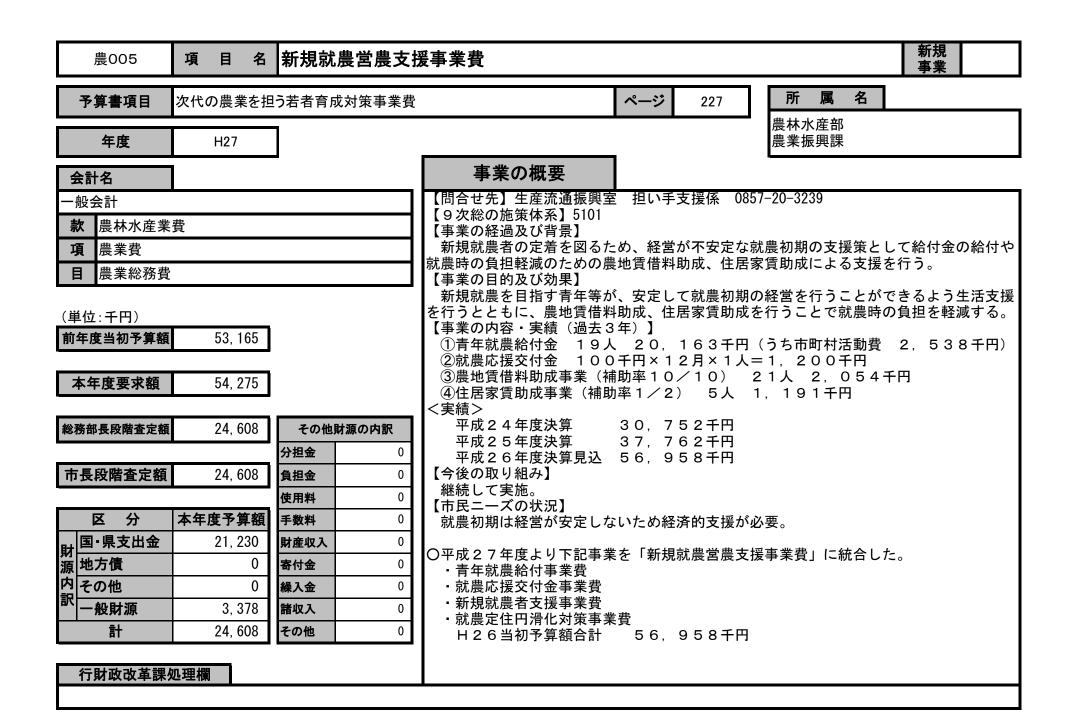
H26年度 24.932千円(研修生8名、後継者2名)

【今後の取り組み】 継続して実施。就農相談員については、スムーズな就農定住への支 援を行えるよう、平成27年度から市の直営とする。

【市民ニーズの状況】 農業の担い手の確保。

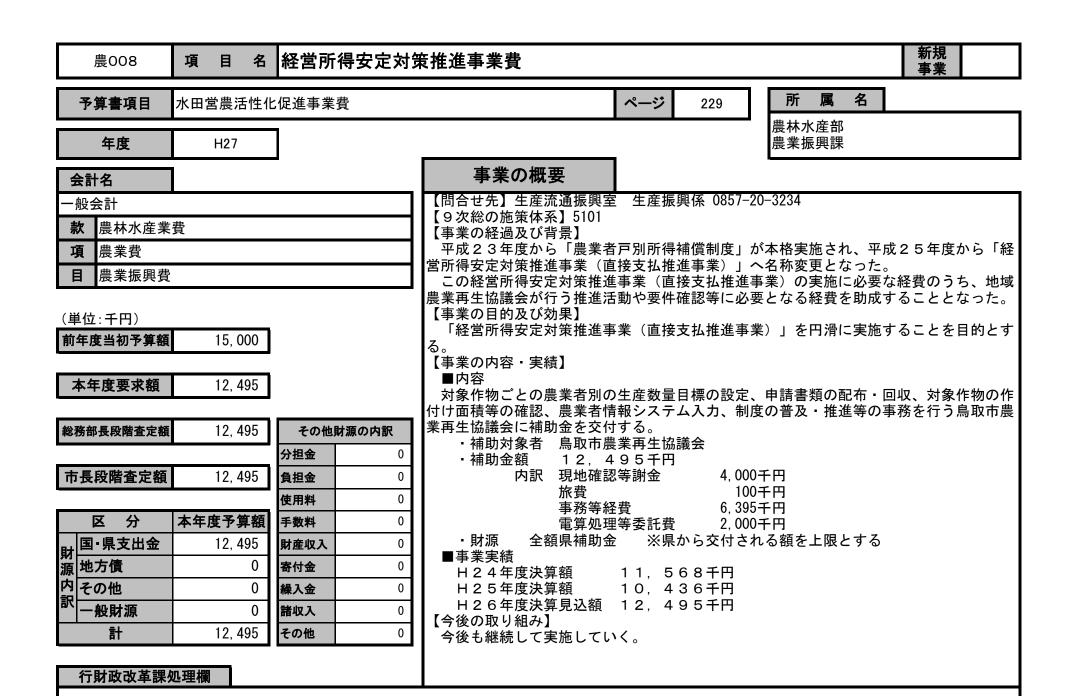
〇平成27年度より下記事業を「新規就農推進事業費」に統合した。

- 就農定住促進対策事業費
- 農山漁村生活体験事業費
- 就農相談員設置事業費
- 就農定住円滑化対策事業費
- 親元就農促進支援事業費 H 2 6 当初予算額合計 27.132千円

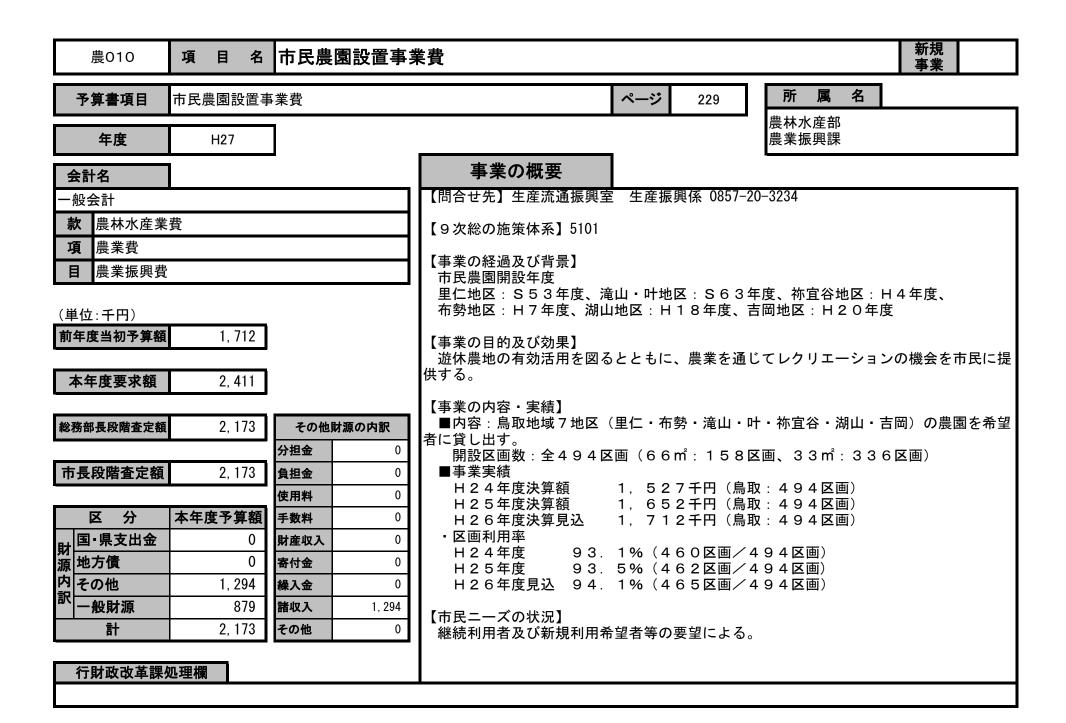


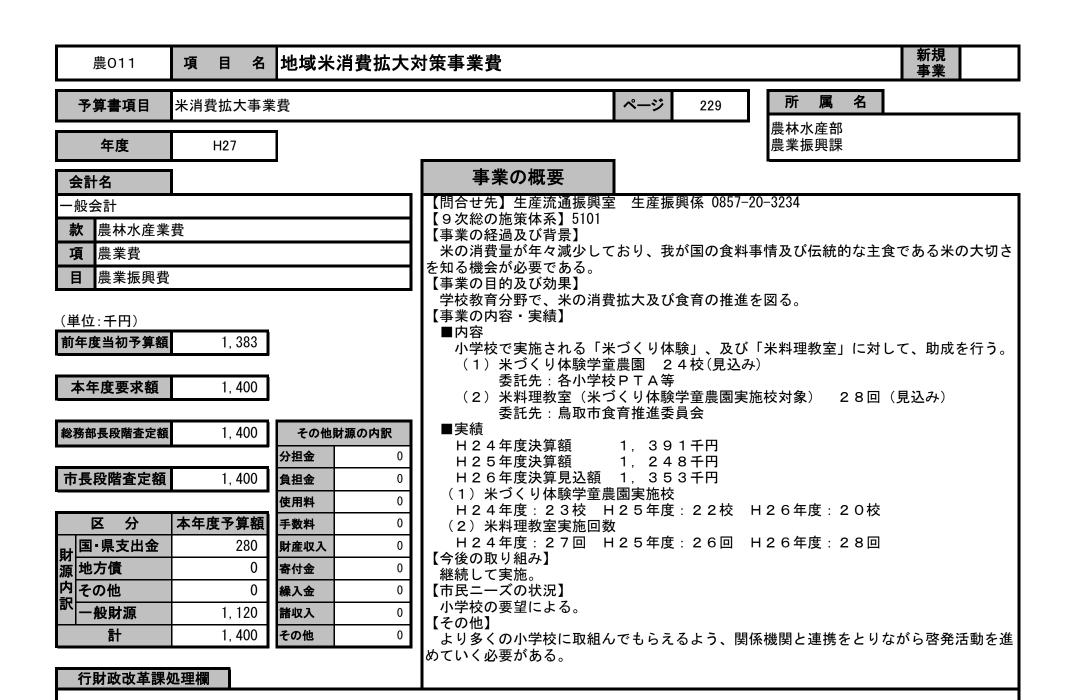
新規 農006 項目名 農業公社運営事業補助金 事業 所属名 ページ 農業公社運営事業補助金 229 予算書項目 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団 農業費 ■法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事 **目** 農業総務費 業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の 流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 18, 236 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的 とする農業公社の円滑な運営を図る。 【事業の内容・実績(過去3年)】 本年度要求額 15, 236 ①農業公社運営補助金 ②都市農村交流促進事業 ③受託体制整備事業補助金 総務部長段階査定額 15, 236 その他財源の内訳 • 実施事業:農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業、都市交流事業、 分担金 指定管理施設の運営 市長段階査定額 く実績> 15. 236 負担金 H 2 4 年度 20.000千円 使用料 H 2 5 年度 15.168千円 区 分 本年度予算額 0 手数料 H26年度決算見込み 15.168千円 平成23年度 平成25年度 平成24年度 国-県支出金 32 財産収入 財 源 地方債 135. 4ha、 農地集積円滑化事業実施面積 154.2ha、 134. 1ha 0 寄付金 延べ農作業受託面積 86.6ha(596件)、76.8ha(744件)、77.1ha(542件) 内その他訳 2.440 2.440 【今後の取り組み】 繰入金 継続して実施。 一般財源 12.764 諸収入 【市民ニーズの状況】 計 15. 236 その他 農作業受託と農地集積の促進。

新規 農007 項目名 共同利用施設整備等事業費 事業 所 属 名 ページ 共同利用施設整備等事業費 229 予算書項目 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-20-3232 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 **目** 農業総務費 地域改善対策事業で設置した農業用施設が市内に100施設ある。「鳥取市有施設の民 間等への譲渡に関する取扱方針」等に基づき、処分制限期間の経過した施設については、 地元へ貸付・移管を行う。 (単位:千円) 前年度当初予算額 7, 375 【事業の目的及び効果】 処分制限期間の経過した施設については、必要な修繕を行った上で地元と譲渡又は貸付 契約を締結し円滑な地元移管を図る。処分制限期間の残っている施設についても、貸付等 本年度要求額 10.658 を前提に修繕等を行う。 【事業の内容・実績】 総務部長段階査定額 8.720 その他財源の内訳 ■内容 分担金 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。 市長段階査定額 ■事業実績 8.720 負担金 過去3年の修繕及び工事の実績(延べ数) 251 使用料 平成24年度 修繕36施設 工事1施設 区 分 本年度予算額 0 手数料 平成25年度 修繕21施設 平成26年度(見込) 修繕21施設 工事1施設 国•県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 貸付・譲渡済み施設 0 0 寄付金 16施設 平成24年度 内その他訳 251 0 9施設 繰入金 平成25年度 平成26年度(見込) 5施設 一般財源 8.469 諸収入 0 計 8. 720 0 その他 【今後の取り組み】 地元移管完了まで継続して実施する。



新規 農009 項目名 米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金 事業 所属名 ページ 水田営農活性化促進事業費 予算書項目 229 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 **目** 農業振興費 平成26年度は、8月の日照不足と低温・多雨による冷夏の影響で米の品質低下と米の 需給緩和による米価下落、米の直接支払交付金の半減等により、水稲農家は大幅な減収と なり経営が非常に厳しい状況となっている。 (単位:千円) 前年度当初予算額 0 【事業の目的及び効果】 米価下落の影響を受けた農業者に、農協等が融資する緊急対策資金に対して利子助成す ることで次年度に向けた生産意欲の向上を図る。 本年度要求額 1, 433 【事業の内容・実績】 平成26年度において、水稲(主食用米として栽培されたものに限る)を栽培し、米の 総務部長段階査定額 1.433 その他財源の内訳 価格低下、交付金の減額等に伴い米収入が減少した農家等が借り入れた緊急対策資金の利 分担金 子を5年間助成する。 市長段階査定額 1.433 補助率 負担金 県1/3 JAグループ1/3 (2/3) 市1/3 (JAグループ負担分の2/3のうち半分を助成) 使用料 0 区 分 本年度予算額 0 手数料 【今後の取り組み】 平成31年度まで実施。 国•県支出金 財産収入 財 源 地方債 0 0 寄付金 内その他訳 0 0 繰入金 一般財源 1.433 諸収入 0 計 1.433 0 その他





新規 農012 項目名 果樹等安定生産支援事業費補助金 事業 所 属 名 果樹等安定生産支援事業費 ページ 予算書項目 229 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 本市の代表的農産物である梨をはじめとする柿、ぶどう等の果樹は、気象条件が悪けれ 農業費 ば収量は下がり、台風が来たら収量が下がりと、栽培管理の徹底をしても所得につなが **目** 農業振興費 らないことで次年度に向けた生産意欲がなくなってしまい辞められる農家も多い。 そのため、共済加入により、所得減少を最小限に抑え、次年度への栽培意欲を向上させ 、離農を食い止めることが産地の維持につなげる必要がある。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 2, 371 本市の代表的農産物である梨をはじめとする柿、ぶどうの生産農家について、農家数、 生産量が減少し続けている。高齢化による廃園が大きな原因の一つだが、単に翌年から 辞めようとして辞められる農家だけではなく、気象条件が悪ければ収量は下がり、台風 本年度要求額 2, 746 が来たら収量が下がりと、栽培管理の徹底をしても所得につながらないことで次年度に 向けた生産意欲がなくなってしまい辞められる農家も多い。こういった中で、共済加入 により、所得減少を最小限に抑え、次年度への栽培意欲を向上させ、離農を食い止める 総務部長段階査定額 2.321 その他財源の内訳 ことが産地の維持につながるため、共済掛金の一部助成により、共済加入促進を行う。 分担金 【事業の内容・実績】 市長段階査定額 ■内容 2.321 負担金 果樹及び大豆共済に加入するための掛金のうち1.625/10を補助 使用料 0 果樹: 国 50% 市 16.25% 農家 33.75% 本年度予算額 区 分 0 手数料 大豆: 国 55% 市 16.25% 農家 28.75% ■事業実績 国-県支出金 財産収入 財源地方債 ◎果樹共済補助金(市) 0 0 寄付金 H24年度 2,002千円 H 2 5 年度 2, 1 2 3 千円 内その他 0 H26年度 2, 135千円 繰入金 ◎大豆共済補助金(市) 2.321 -般財源 諸収入 0 H 2 4 年度 431千円 H 2 5 年度 248千円 計 2. 321 その他 H 2 6 年度 199千円 行財政改革課処理欄

## 行財政改革課処理欄

33. 303

その他

0

計

新規 項 目 名 特別栽培農産物生産振興事業費 農014 事業 所 属 名 ページ 特別栽培農産物生産振興事業費 予算書項目 229 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計

(単位:千円)

款 農林水産業費

農業費

**目** 農業振興費

**前年度当初予算額** 5,000

**本年度要求額** 5,000

総務部長段階査定額 4,340

**市長段階査定額** 4,340

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	0
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	4, 340
	計	4, 340

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

平成13年に鳥取県特別栽培農産物認証制度が創設され、平成16年には県が有機農産物認定機関の登録を受けるなど、「環境にやさしい農業」を積極的に取り組む農家の活動に対し支援する機運が全国的に高まってきている。

【事業の目的及び効果】

消費者ニーズの高い安全・安心な減化学肥料米の生産・出荷を促進し、鳥取産米のブランド化を図るため、特別栽培米の出荷に対して支援を行う。また、環境にやさしい農業への取り組みを推進するため、特別栽培農産物の生産・出荷に対して支援を行う。

【事業の内容・実績】

### ■内容

- 1. 鳥取いなば農業協同組合又は農業者等(農業者、営農集団、生産者団体)が特別栽培米を出荷する場合、1袋(30kg)につき250円以内で補助を行う。
- 2. 有機農産物又は県特別栽培農産物の認証を受けた農業者等が対象作物(水稲を除く)を生産し、出荷した場合、作付面積10aにつき有機農産物は10,00円、県特別栽培農産物は5,000円の補助を行う。

### ■事業実績

## [特別栽培米]

H24年度決算額 13, 166. 5袋×250円/袋=3, 291, 625円

H25年度決算額 11,918,1袋×250円/袋=2,979,525円

H 2 6 年度決算見込額 1 4, 0 0 0. 0 袋 × 2 5 0 円/袋=3, 5 0 0, 0 0 0 円 [特別栽培農産物]

H24年度決算額(計1,322,090円)

有機農産物:623,950円 特別栽培農産物:698,140円

H 2 5 年度決算額(計1, 2 10, 8 3 0円)

有機農産物:510,380円 特別栽培農産物:700,450円

H26年度決算見込額(計1,500,000円)

有機農産物:700,000円 特別栽培農産物:800,000円 【今後の取り組み】取り組み拡大に向け、検討を行っていく。

### 新規 農015 項目名 農産物生産振興対策等総合支援事業費 事業 所 属 名 地域特産物振興対策事業費 ページ 予算書項目 229 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 地域、産地により生産される農産物、加工品は様々であり、地域毎の生産者等の実情に 農業費 即した生産振興を行い、本市の農業振興の総合的な底上げを行う必要がある。 **目** 農業振興費 【事業の目的】 特色ある農産物やブランド農産物等、地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と 産地育成を総合的に行うことで生産者等の生産意欲向上と本市の農業振興を図る。 (単位:千円) 【事業の内容・実績】 前年度当初予算額 3, 839 ○特産品生産等むらづくり支援事業「補助率:2/3以内](補助金上限30万円) 〇地場野菜生産振興対策事業[補助率:1/2以内](補助金上限30万円) 〇地域特産品振興対策事業 本年度要求額 9, 220 [補助率:ブロッコリー65円/kg、アスパラガス110円/kg、生姜5円/kg] 〇「とびっきり鳥取」農産物ブランド化事業[補助率:1/2以内] 鳥取地域ブランド農産物PRのための販促資材購入支援 総務部長段階査定額 6.296 〇鳥取地域ブランド農産物育成支援事業[補助率:1/2以内] (補助金上限 登録マーク5万円、開発宣伝7.5万円、高度生産25万円) 〇野菜生産拡大支援事業 [補助率:1/3以内] 市長段階査定額 6. 296 〇直売所販売促進等支援事業「補助率:1/2以内]

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	123
源	地方債	0
内	その他	600

<sub>財</sub>  国・県支出金	123
源地方債	0
内その他	600
一般財源	5, 573
計	6, 296

その他	その他財源の内訳	
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	600	
諸収入	0	
その他	0	

## 行財政改革課処理欄

- 【○平成27年度より下記事業を「農産物生産振興対策等総合支援事業費」に統合した。
  - 特産品生産等むらづくり支援事業費
  - 地場野菜生産振興対策事業費
  - 地域特産品振興対策事業費

今後も継続して実施する。

【今後の取り組み】

- 「とびっきり鳥取」農産物ブランド化事業費
- ・鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費
- 魅力ある中山間特産物等育成支援事業費(単市部分のみ)

H 2 6 当初予算額合計 6,997千円

### 総務部長段階査定額 2.000

### 市長段階査定額 2.000

	区分	本年度予算額
旪	国·県支出金	0
源	地方債	0
内	その他	0
狐	一般財源	2, 000
	計	2, 000

その他	その他財源の内訳		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		

担い手農業者が、鳥取いなば農業協同組合を経由して又はそれ以外で有機堆肥を購入 した場合、当該購入費の1/3以内で補助を行う。

1.721.000円

(※有機堆肥は、鳥取県東部で生産又は製造されたものに限る)

### ■事業実績

H 2 4 年度決算額 (計3.994.241円) 有機堆肥購入助成 2,847,560円 有機肥料購入助成 1, 146, 681円 H 2 5 年度決算額 (計3,740,264円) 有機堆肥購入助成 660,032円 有機肥料購入助成 3,080,232円 H26年度決算見込額(計3,344,000円) 有機堆肥購入助成 1. 623. 000円

## 【今後の取り組み】

有機肥料購入助成

取り組み拡大に向け、検討を行っていく。

新規 農019 項目名 農作業受託組織体制整備事業費補助金 事業 所 属 名 ページ 農作業受託組織体制整備支援事業費 229 予算書項目 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】農政係 0857-20-3232 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 **目** 農業振興費 兼業農家の増加や農業従事者の高齢化により農作業の委託希望者が増加している。現在 農作業受託が可能な農業公社や集落営農組織等が対応しているが、既に所有のコンバイ ン等の農業機械が老朽化し、故障が多く十分に農作業受託の需要に対応が出来ていない状 (単位:千円) 況である。 前年度当初予算額 0 【事業の内容】 事業実施主体 (有)さじ弐拾壱 ファームかみだん 良田生産組合 本年度要求額 6, 187 補助対象経費 田植機1台 コンバイン1台 コンバイン1台 購入金額 4, 373千円 9, 031千円 7, 180千円 補助金額 2. 187千円 2. 000千円 2.000千円 総務部長段階査定額 6. 187 その他財源の内訳 農業振興基金 財源 分担金 市長段階査定額 【今後の取り組み】 6. 187 0 負担金 平成28年度まで継続的に実施する。 使用料 区 分 本年度予算額 0 手数料 国-県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 0 0 寄付金 内その他訳 6. 187 6.187 繰入金 一般財源 諸収入 0 計 6. 187 その他 0 行財政改革課処理欄

新規 農020 目 名 環境保全型農業直接支援対策交付金 項 事業 所 属 名 環境保全型農業直接支援対策交付金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を 農業費 項 継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能 農業振興費 を維持・増進することが必要である。 これを踏まえ、平成23年度から「環境保全型農業直接支援対策」が実施されることと なった。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 1.682 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全 を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。 【事業の内容・実績】 本年度要求額 4.049 ■内容 ・事業内容 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対する支援。 対象取組 1 化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ 総務部長段階査定額 3.364 その他財源の内訳 カバークロップ作付、リビングマルチ・草生栽培、冬期湛水管理 分担金 2 有機農業 3 化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び堆肥の施用 市長段階査定額 3.364 負担金 0 ・交付単価 1及び2の取組 8.000円/10a 使用料 0 3の取組 4. 400円/10a 区 分 本年度予算額 0 手数料 • 負担区分 国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4 (平成27年度から国負担分も合わせて交付) 国-県支出金 2. 523 財産収入 0 財 源 地方債 ■事業実績 0 0 寄付金 H 2 4 年度決算 面積 3, 167a 内その他訳 0 交付額 1, 266, 800円(県50%、市50%) 繰入金 H 2 5 年度決算 面積 3.643a -般財源 841 0 諸収入 交付額 1.366.480円(県50%、市50%) 計 3.364 その他 H 2 6 年度決算見込 面積 4.966a

行財政改革課処理欄

交付額 1,666,900円(県50%、市50%)

新規 農021 項 目 名 とつとり発!6次産業化総合支援事業費 事業 所 属 名 とっとり発!6次産業化総合支援事業費 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名

-般会計 款 農林水産業費 農業費 項

(単位:千円)

**目** 農業振興費

前年度当初予算額 11, 574

本年度要求額 111, 184

総務部長段階査定額 21. 184

市長段階査定額 21. 184

	区分	本年度予算額
타	国-県支出金	15, 049
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	6, 135
	計	21, 184

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

農林水産物価格が低迷傾向にある中、農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして6次 産業化(農商工連携)の取組が有効と考えられる。

しかし、農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には、新たな加工機械導入等の大き な投資が必要となる。

このため、こうした取り組みに対し支援を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林 水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することによ り、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

【事業の内容・実績】

H 2 4 年度決算額 10.383千円 H 2 5 年度決算額 13.834千円 H 2 6 年度決算見込額 8.029千円

《とっとり発!6次産業化総合支援事業(県間接補助)》

事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業) に対し助成する。

補助率 1/2 (内訳:県1/3 市1/6)

鳥取地域継続1件 トラクター、自走式収穫機等農業用機械の導入支援 鳥取地域新規2件 加工所、大型冷凍庫、乾燥機等整備に対する支援 桑の葉茶製造機器整備に対する支援(農商工連携)

【今後の取り組み】

平成27年度以降も継続して実施。

新規 魅力ある中山間特産物等育成支援事業費 農022 項目名 事業 所 属 名 魅力ある中山間特産物等育成支援事業費 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 【9次総の施策体制】5101 款 農林水産業費 【事業の目的及び効果】 地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や特産品の開発、耕作放棄地の再生等に必 農業費 要な経費を支援することで、兼業農家や定年帰農者などの新たな担い手の育成を図り、中 **目** 農業振興費 山間地の活性化と、農地の保全を目指す。 【事業の内容・実績】 ■事業の内容 (単位:千円) ①魅力ある中山間特産物等育成支援事業(県・市) 前年度当初予算額 4, 853 〇事業対象者 JA、集落、生産グループ等(認定農業者、法人は除く) ハード事業:パイプハウス等の購入またはリースに要する経費 〇補助対象 自己所有の耕作放棄地の再生利用に要する経費 本年度要求額 2, 667 ソフト事業:農産物の試作、商品開発に必要な経費、販路開拓、 宣伝等に必要な経費、視察、調査等に係る経費 〇補助率 1/2 (県1/3、市1/6) ※任意 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 2.667 2/3 (県1/2、市1/6) ※任意:耕作放棄地の再生利用の場合 分担金 ■事業の実績 市長段階査定額 H 2 5 年度決算額 2.084千円 2.667 負担金 H 2 6 年度決算見込額 3.020千円 使用料 0 【今後の取り組み】 区 分 本年度予算額 手数料 今後も継続して実施。 【市民ニーズの状況】 国-県支出金 1.833 財産収入 財 源 地方債 事業実施主体の要望による。 0 寄付金 内その他訳 0 ■※H27は県間接事業分のみ本事業内で予算化し、単市部分は「農産物生産振興対策等総 繰入金 ||合支援事業費||に統合した。 -般財源 834 諸収入 • 県間接補助 3.019千円 計 2.667 その他 単市 1.834千円 H 2 6 当初予算額合計 4. 853千円

新規 農023 項目名 地域米販売拡大支援事業費 事業 所 属 名 地域米販売拡大支援事業費 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101

(単位:千円)

農業費

**目** 農業振興費

前年度当初予算額 10.000

本年度要求額 10.000

総務部長段階査定額 10.000

市長段階査定額 10,000

	区分	本年度予算額
8+	国·県支出金	0
別源	地方債	0
内	その他	10, 000
沉	一般財源	0
	計	10, 000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10, 000
諸収入	0
その他	0

### 【事業の経過及び背景】

JA鳥取いなば管内の米は少量であるため、なかなか有利販売に繋がりにくい状況とな っている。そのため、若桜町や智頭町のように地域でまとまって出荷することで直販率を ▋高め、管内の各地域毎に『特色のある米』として県外等への販売を推進していく必要があ る。

しかし、『特色ある米』として販売する際に必要不可欠なライスセンター等については ■施設の導入以降耐用年数が大きく経過しているため老朽化が激しく、施設・機械の故障が 頻繁に発生するため、集荷も思うように集まらず直販率も上がっていない。

## 【事業の目的及び効果】

施設の再整備を行うことで、地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の集荷量の ■増量が見込まれ、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引 【や直販率のアップに繋げることで、生産農家の生産意欲や所得の向上が見込まれる。

## 【事業の内容・実績】

平成27年度

用瀬ライスセンター施設整備 1箇所 補助率:1/3

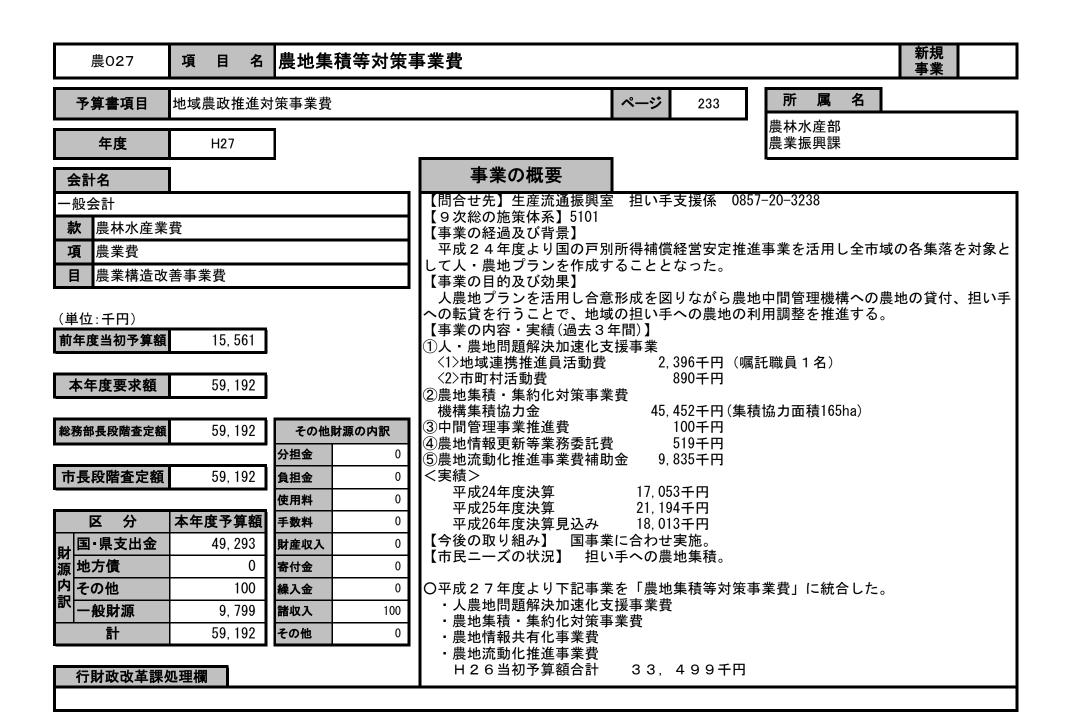
平成26年度決算見込額 8.766千円

国府ライスセンター改修

## 【今後の取り組み】

今後は地域の『冠米』の乾燥等の拠点として、ライスセンターを年次的に改修し、米の 【有利販売を推進することで、生産農家の生産意欲や所得の向上を目指していく。

新規 農026 項目名 |鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 事業 所 属 名 畜産振興対策事業費 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 生産振興係 0857-20-3234 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 項 【事業の経過及び背景】 **目** 畜産業費 県東部の地どり生産者が増加し、生産規模拡大に取り組むにあたり、平成24年度末に食 鳥処理施設が新築された。また、鳥取地鶏ピヨのブランドカアップが課題となっている。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 3, 344 鳥取地どりを地域特産物として位置づけ、産地育成のために生産基盤強化を行い、計画 的な生産並びに消費拡大につなげる。 3, 363 本年度要求額 【事業の内容・実績】 ■啓発宣伝支援 テント等の移動用販促資材にかかる費用、各種イベントでの宣伝会にかかる費用の 総務部長段階査定額 3, 363 その他財源の内訳 一部を助成 分担金 • 補助率 市 1 / 3 市長段階査定額 ■地どり増産育成支援 3.363 負担金 地どりを5000羽以上生産する際、雛供給、飼料代に係る費用の一部を助成 使用料 (H25年度からH27年度) 区 分 本年度予算額 手数料 雛供給支援 事業費842,640円 飼料代支援 事業費8,667,494円 国•県支出金 財産収入 財 源 地方債 • 補助率 市 1 / 3 0 0 寄付金 ■事業実績 内その他訳 0 H 2 4 決算額 繰入金 6.809千円(食鳥処理施設) 2, 986千円 H 2 5 決算額 一般財源 3, 363 0 諸収入 H26決算見込額 3.263千円 計 3. 363 その他 【今後の取り組み】 平成27年度までとする。



新規 項 目 名 新規就農ハード整備事業費 農029 事業 所 属 名 新規就農ハード整備事業費 ページ 予算書項目 233 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3239 -般会計 款 農林水産業費

(単位:千円)

項 農業費

前年度当初予算額 16, 798

目 農業構造改善事業費

本年度要求額 29, 483

総務部長段階査定額 12.979

市長段階査定額 12.979

	区分	本年度予算額
財	国-県支出金	8, 650
源	地方債	0
内	その他	0
狐	一般財源	4, 329
	計	12, 979

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

就農時の機械・設備導入には高額な投資が必要で、新規就農者の参入が難しい状況であ るため、鳥取県の就農条件整備事業を活用して、機械施設整備費を助成し、農業への新規 参入を促進する。

【事業の目的及び効果】

新規就農者が就農の際に必要な機械施設の整備に対して助成を行い、就農時の負担を軽 減するとともに経営の安定化を図る。

【事業の内容・実績(過去3年)】

〇就農条件整備事業 7人

補助対象事業費 25.958千円(補助額12,979千円) 補助率1/2(県1/3、市1/6)

く実績>

平成 2 4 年度決算 11人 9,399千円 平成 2 5 年度決算 14人 13.950千円 平成 2 6 年度決算見込 8人 14.265千円

【今後の取り組み】 継続して実施。

【市民ニーズの状況】 新規就農者の初期投資の軽減により担い手の確保を促進。

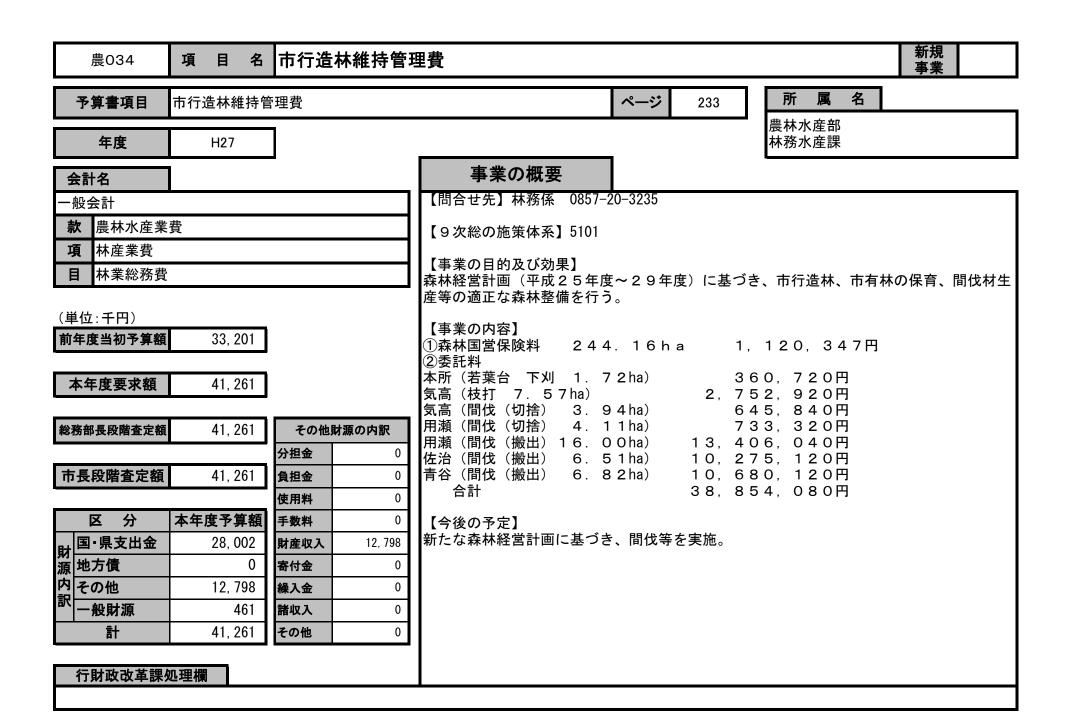
【○平成27年度より、「新規就農者支援事業費」を「新規就農ハード整備事業費」に名称 を変更するとともに、「農地賃借料助成」については「新規就農営農支援事業費」に統合 した。

新規 農030 項 目 名 集落営農体制強化支援事業補助金 事業 所 属 名 意欲ある担い手支援事業費 ページ 予算書項目 233 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農業構造改善事業費 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は地域の水田農業を守る担い手として重要であ り、組織化当初の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 3, 450 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支 援する。 本年度要求額 8,063 【事業の内容・実績(過去3年)】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 ①組織化支援 補助率 10/10(県2/3、市1/3) 総務部長段階査定額 8.063 その他財源の内訳 1組織 、 補助対象事業費 100千円 分担金 ②機械施設整備支援 補助率 1/2(県1/3、市1/6) 2組織 、補助対象事業費 15.926千円 市長段階査定額 8.063 負担金 く実績> 使用料 0 平成24年度決算 2組織 5.321千円 区 分 本年度予算額 0 手数料 1組織 4.996千円 平成25年度決算 平成26年度決算見込み 1組織 1,290千円 国•県支出金 5. 308 財産収入 財 源 地方債 0 0 寄付金 【今後の取り組み】 継続して事業を実施。 内その他訳 0 繰入金 【市民ニーズの状況】 継続的な地域の水田農業の維持及び耕作放棄地の防止。 一般財源 2. 755 諸収入 計 8.063 0 その他

新規 農031 項 目 名 企業等農業参入促進支援事業費補助金 事業 所 属 名 意欲ある担い手支援事業費 ページ 予算書項目 233 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産流通振興室 担い手支援係 0857-20-3238 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農業構造改善事業費 建設業等の他分野から新規参入した企業等が農業振興に寄与することを目的とし、機械 施設の整備等を支援することによって意欲的な企業等の参入促進を図る。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 7, 853 農業経営の初期段階にある企業等を支援し企業等の新規参入を促進する。 【事業の内容・実績(過去3年)】 本年度要求額 12, 853 農業用機械施設整備支援 事業費 15,706千円 補助額 7,853千円(県1/3、市1/6) 事業費 15.000千円(上限) 補助額 5.000千円(県1/3) 総務部長段階査定額 12.853 その他財源の内訳 作物 機械施設等 業種 分担金 (1) I T企業(3年目) 野菜 野菜工場(育苗・育成装置等) 米・野菜 トラクタ、田植機等 市長段階査定額 (2) 設備工事業(1年目) 12.853 負担金 く実績> 使用料 0 1社 1,467千円 平成24年度決算 区 分 本年度予算額 0 手数料 平成25年度決算 1社 14,648千円 平成26年度決算見込 1社 3,041千円 国•県支出金 10. 235 財産収入 財 源 地方債 0 0 寄付金 【今後の取り組み】 継続して事業を実施。 内その他訳 0 繰入金 【市民ニーズの状況】 初期投資の軽減、遊休農地の解消。 一般財源 2.618 諸収入 計 12.853 0 その他 行財政改革課処理欄

新規 農032 項 目 名 野生鳥獣被害防止事業費 事業 所属名 ページ 野生鳥獣被害防止事業費 予算書項目 235 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 近年、野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託して 林産業費 いる狩猟免許所持者が高齢化により減少している。 **目** 林業総務費 【事業の目的及び効果】 区分前々年度決算額前年度予算額本年度要求額 査定額 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して (単位:千円) 農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。 前年度当初予算額 51, 569 【事業の内容・実績】 (内容) ①有害鳥獣駆除実施事業費補助金 負担割合 県1/3 市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣(イノシシ、カラス等)駆除 本年度要求額 51, 577 ②侵入防止施設整備事業費補助金 負担割合 県1/3 市1/3 (地元1/3) ※非農家 市1/2(地元1/2) イノシシ侵入防止柵(トタン・ワイヤーメッシュ・電気柵) 総務部長段階査定額 51.398 その他財源の内訳 ③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合 県1/2 市1/2 分担金 イノシシ等捕獲数 2,250頭(イノシシ・シカ)650頭(ヌートリア) 負担割合 県1/3 市2/3 市長段階査定額 4)免許取得促進事業 51.398 負担金 免許取得人数 8人(新規)10人(更新) 使用料 0 ⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合市 1/3 (国 1/2、地元 1/6) 区 分 本年度予算額 手数料 侵入防止柵整備 (金網10.000m、捕獲器90基ほか) ⑥イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合 市10/10 国-県支出金 22.835 財産収入 需用費 (燃料費、光熱水費、消耗品費) 源地方債 0 0 寄付金 ⑦新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10 内その他 0 ⑧捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため臨時職員を雇用する。 繰入金 (実績) 平成24年度 43.863千円 28. 563 一般財源 諸収入 0 平成25年度 48.121千円 計 51.398 その他 平成26年度(見込み)54.682千円 【今後の取り組み】 捕獲した獣肉の活用及び流通できるシステムの構築。 行財政改革課処理欄

新規 項 目 名 射整場整備事業費 農033 事業 所属名 ページ 射擊場整備事業費 予算書項目 235 農林水産部 農業振興課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 林産業費 【事業の概要】 **目** 林業総務費 鳥取射撃場の再開・整備に当たり、整備区域外に既存の鉛弾を回収処理するため、土壌調 査・除去工法を検討し、土壌の集積積込を行い、処理施設に搬出処理する。作業は、平成 27年度から年次計画により実施し、概ね5年後を目途に搬出処理を終了する。 (単位:千円) 前年度当初予算額 366, 896 【事業の目的及び効果】 汚染土壌等を除去、処分することにより周辺住民の安全生活を図る。 本年度要求額 17, 088 【事業の内容】 射撃場内土壌調査・除去工法検討業務(山林部土壌汚染区域 A=49,100㎡) (実績) 平成26年度(見込み) 366.896千円 総務部長段階査定額 17.088 その他財源の内訳 分担金 【今後の取り組み】 速やかな鉛弾処理、定期的な水質検査等の実施を行う。東部地域の4町、関係団体と連 市長段階査定額 17.088 負担金 携し適切な運営を図る。 使用料 区 分 本年度予算額 0 手数料 財 源 地方債 財産収入 0 0 0 寄付金 内その他訳 0 0 繰入金 一般財源 17.088 諸収入 0 計 17. 088 0 その他 行財政改革課処理欄



新規 農035 項 目 名 森林病害虫防除事業費 事業 所属名 ページ 森林病害虫防除事業費 予算書項目 235 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 林産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 林業総務費 海岸部の松林において松くい虫被害、鳥取市西部においてナラ枯れ被害がまん延してい る。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 17, 298 森林は、木材等林産物の供給を始め、水源かん養などの公益的機能の発揮により、国土 【の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与して ┃いる。これら森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病害虫等を早期に駆除し 本年度要求額 18, 571 、そのまん延を防止する。森林の持つ各種機能の維持・増進を図る。 【事業内容】 総務部長段階査定額 15, 801 松くい虫対策(空中散布、地上散布、樹幹注入(福部・高住)) 特別伐倒駆除 養蜂移転ナラ枯れ対策(薬剤注入・伐倒) 市長段階査定額 15.801

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	13, 073
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	2, 728
	計	15, 801

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

## 【事業の実績】

平成23年度 15,481千円 平成24年度 18,492千円 平成25年度 15,922千円

【今後の取り組み】

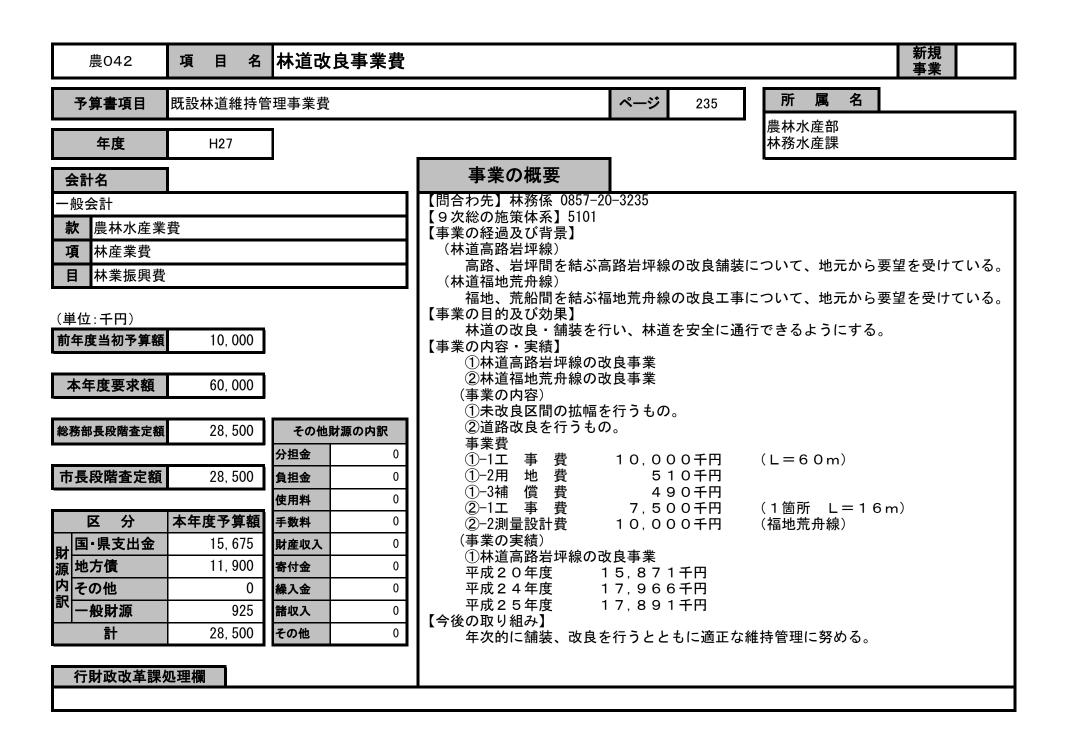
枯松・ニセアカシア伐倒

松くい虫、ナラ枯れ等の駆除を引き続き実施していく。

新規 農037 項 目 名 林業労働者福祉向上推進事業費補助金 事業 所 属 名 ページ 林業労働者福祉向上推進事業費 予算書項目 235 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 林産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 林業総務費 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として 【林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県 、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。 (単位:千円) 前年度当初予算額 1, 232 【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため(財)鳥取県林業担い手育成財 団が実施する林業労働者年金掛金助成事業(林業労働者の共済年金掛金の一部助成)に要 本年度要求額 1, 257 する経費を助成する。 【事業の内容・実績(過去3年)】 総務部長段階査定額 1. 257 その他財源の内訳 事業主体 (財) 鳥取県林業担い手育成財団 分担金 事業費 1, 257千円 市長段階査定額 1. 257 負扣区分 市町村 4/10 負担金 4/10)使用料 0 (林業団体等 2/10) 区 分 本年度予算額 0 手数料 事業の実績 平成23年度 1,111千円 国-県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 平成24年度 1,076千円 0 0 寄付金 平成25年度 1,186千円 内その他訳 0 繰入金 【今後の取り組み】 一般財源 1.257 諸収入 0 継続して実施。 計 1. 257 その他 行財政改革課処理欄

新規 農038 項 目 名 林業労働者雇用条件改善事業費補助金 事業 所 属 名 林業労働者雇用条件改善事業費 ページ 予算書項目 235 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 林産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 林業総務費 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。 【事業の目的及び効果】 (単位:千円) 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため 前年度当初予算額 5. 982 、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金(農林年金 の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 本年度要求額 4, 891 【事業の内容・実績】 (事業の内容) 健康保険・農林年金に係る負担補助 総務部長段階査定額 4.891 その他財源の内訳 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、 (事業主体) 分担金 智頭町森林組合、ウッズマン合同会社 市長段階査定額 補助対象者 25人 4.891 負担金 補助対象事業費 9. 782千円 使用料 0 1/4 (2, 446千円) 補助率 区 分 本年度予算額 0 手数料 1/4 (2, 445千円) (事業主体 1/2) 国•県支出金 2. 445 財産収入 0 財 源 地方債 (事業の実績 市補助分) 0 寄付金 (事業の実績 市負担分) 内その他訳 0 平成23年度 2,249千円 繰入金 29人 平成24年度 1.985千円 26人 一般財源 2.446 諸収入 0 平成25年度 2.486千円 28人 計 4.891 その他 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金交付要綱に基づき実施。 【今後の取り組み】継続して実施。 行財政改革課処理欄

新規 項 目 名 森づくり市民活動支援事業費 農039 事業 所 属 名 ページ 森づくり市民活動支援事業費 235 予算書項目 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 林産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 林業総務費 近年、環境保全意識の高まりにより、ボランティア団体の森林保全活動に対する支援が 必要とされている。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 750 水源地域における森林保全活動に対し補助金を交付することにより、市民一人ひとりが それぞれの立場で森林づくりに参加する気持ちを醸成し、森づくりや水源涵養にに対する 意識の高揚と啓発を図る。 750 本年度要求額 【事業の内容・実績】 平成23年度 390千円 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 500 平成24年度 656千円 分担金 平成25年度 375千円 市長段階査定額 500 負担金 【今後の取り組み】 使用料 0 継続して実施。 本年度予算額 区 分 手数料 0 国•県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 0 寄付金 0 内その他訳 0 0 繰入金 一般財源 500 諸収入 0 計 500 その他 0 行財政改革課処理欄



新規 項 目 名 造林事業費 農043 事業 所属名 ページ 诰林事業費 235 予算書項目 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 -般会計 款 農林水産業費

(単位:千円)

項 林産業費

**目** 林業振興費

前年度当初予算額 27, 840

本年度要求額 37, 863

総務部長段階査定額 37, 863

市長段階査定額 37, 863

	区分	本年度予算額
財	国·県支出金	0
源	地方債	30, 700
内铝	その他	0
訳	一般財源	7, 163
	計	37, 863

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

#### 【事業の経過及び背景】

木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃 が進んでいる。

#### 【事業の目的及び効果】

適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もっ て本市林業の振興を図る。

# 【事業内容・実績】

補助率

間伐(普通林) 10%(保安林) 5% ※地元負担 15%

竹林樹種転換 5% クヌギ造林 10%

事業量 間伐(普通林) 18,865千円 2 4 5 ha 間伐(保安林) 200ha 7,747千円 35ha 8,868千円 クヌギ造林 竹林林種転換 19ha 2,383千円 合計 499ha 37,863千円

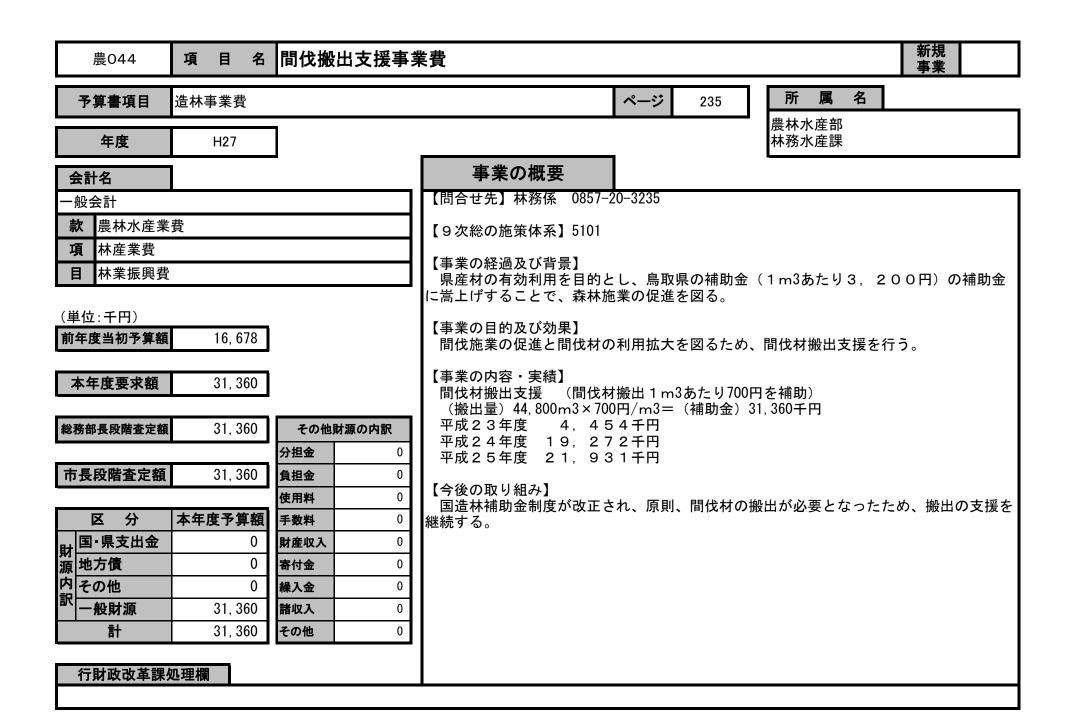
実績(間伐)

平成23年度 間伐·竹林林種転換 142.42ha 9.542千円 平成24年度 間伐·竹林林種転換 208.58ha 16.101千円

平成25年度 間伐·竹林林種転換 240.00ha 18.090千円

# 【今後の取り組み】

間伐、竹林整備、クヌギ造林などを支援し、森林整備を進める。



(単位:千円)

項 林産業費

**目** 林業振興費

前年度当初予算額 11,600

本年度要求額 21, 200

総務部長段階査定額 21, 200

市長段階査定額 21, 200

	区分	本年度予算額
財	国·県支出金	15, 900
源	地方債	0
内品	その他	0
兀	一般財源	5, 300
	計	21, 200

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的 ▋かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経 |営計画作成促進|、「施業集約化の促進|、「森林経営計画・施業集約化に向けた条件整 備」などの地域における活動の確保を図るもの。

【事業の目的及び効果】

適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有 者等による施業の実施に不可欠な地域活動を支援する。

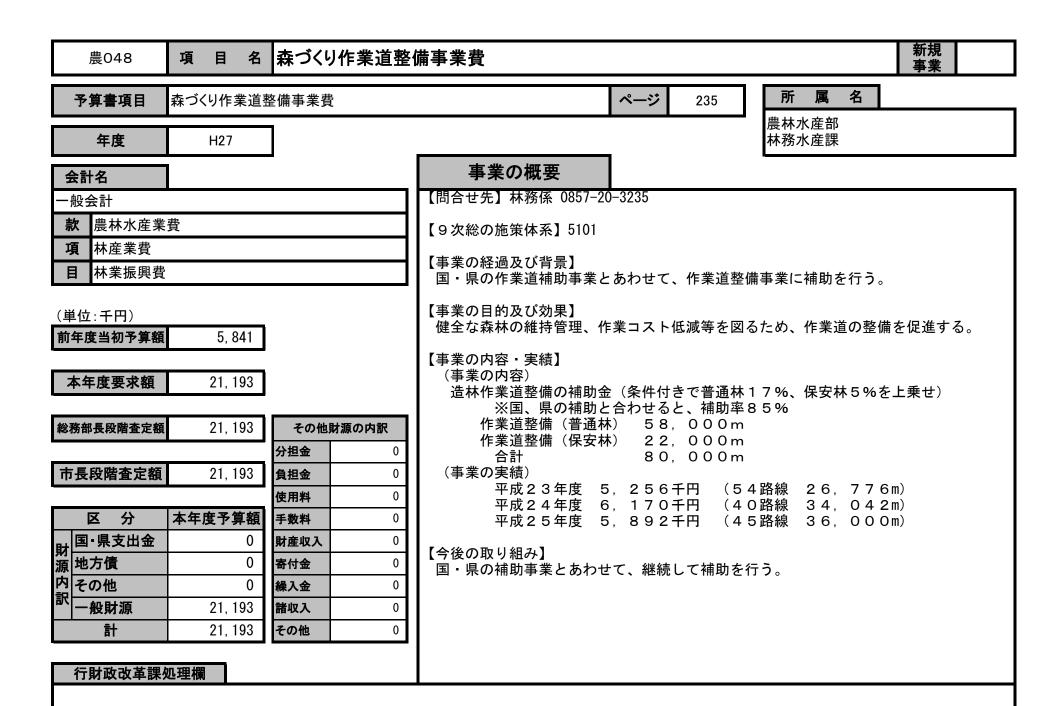
【事業内容・実績】

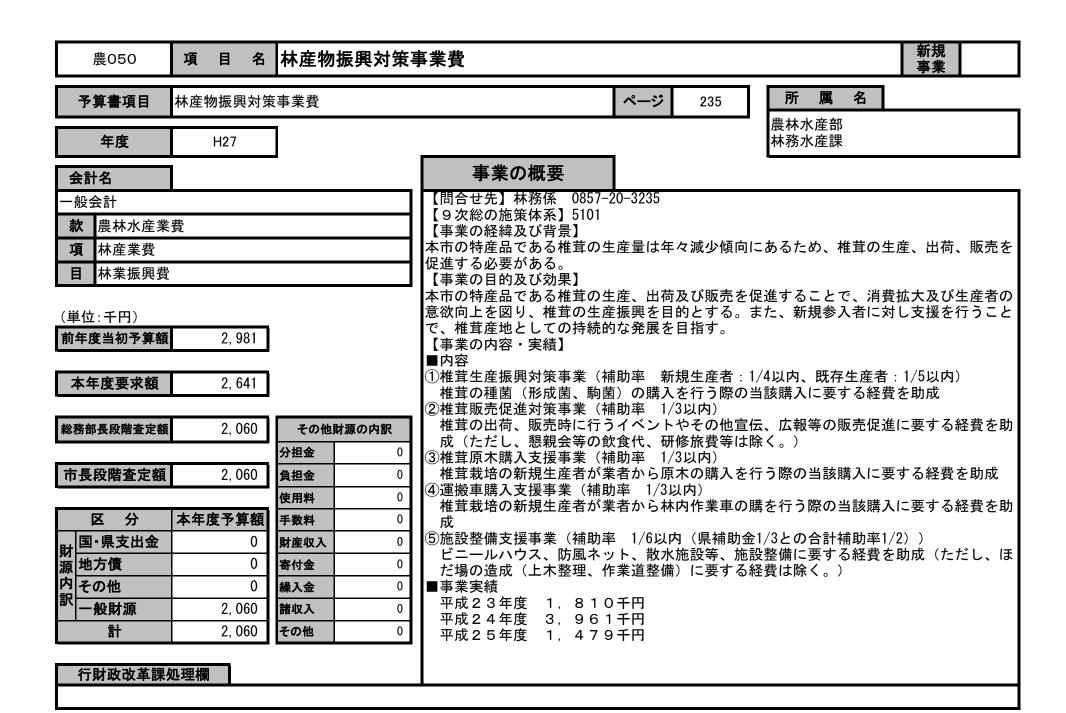
- ·森林経営計画作成促進(国·県負担 3/4) 面積=400ha
- ・施業集約化の促進(国・県負担 3/4) 面積=35ha
- 森林経営計画・施業集約化に向けた条件整備(国・県負担 3/4) 而精=35ha
- ・森林境界明確化(国・県負担 3/4) 面積=50ha

(事業実績)

平成23年度 8,856千円 平成24年度 15.574千円 平成25年度 6.340千円

【今後の取り組み】事業は平成28年度までの予定。





総務部長段階査定額 12,112

12, 112

本年度要求額

**市長段階査定額** 12, 112

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	0
<b>緊源内</b>	地方債	0
	その他	5, 925
狐	一般財源	6, 187
	計	12, 112

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5, 925
その他	0

千代川の水産資源を増殖し、漁業者の所得向上、遊漁者の漁獲の増加を図ることにより、内水面漁業の振興を図る。このことは、水産業振興のみならず千代川流域の地域振興に寄与できる。(「あゆの町まちかわはら」)

# 【事業の内容・実績(過去3年)】

1. 事業の内容

千代川漁業協同組合が千代川水系において実施する内水面水産資源(鮎・渓流魚等)の再生産及び鮎の天然遡上の増大を図る事業に対し助成する。

事業費:12,112千円

負担区分:市 6,187千円、水道局 5,925千円

2. 事業の実績

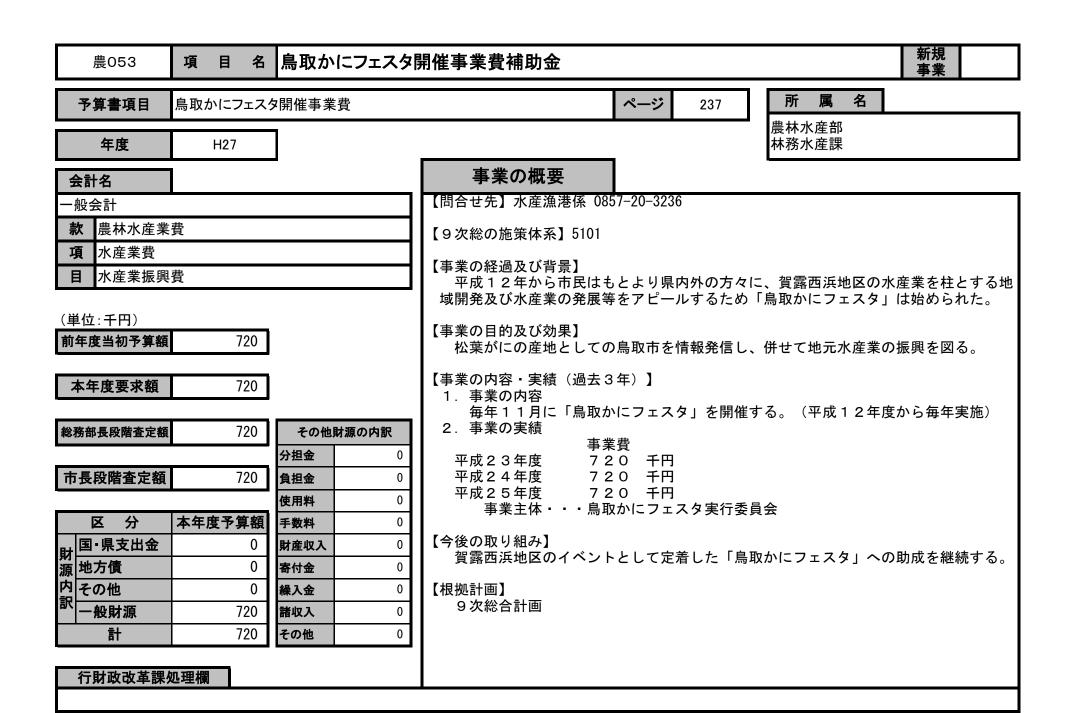
平成24年度 4.22 t 12,952千円 平成25年度 3.83 t 11,962千円 平成26年度 3.57 t 11,782千円

#### 【今後の取り組み】

千代川流域の内水面漁業振興、地域振興のため事業を継続する。

# 【根拠計画】

9 次総合計画



新規 項 目 名 漁業経営能力向上促進事業費 農054 事業 所属名 漁業経営能力向上促進事業費 ページ 予算書項目 237 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的 **項** 水産業費 な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。 **目** 水産業振興費 【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業 後継者の確保が期待できる。 (単位:千円) 【事業の内容・実績】 前年度当初予算額 2.834 1. 事業内容:経営改善に積極的かつ計画的に取組む漁業者に対し、省エネ等経費の削 減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費 を助成する。 本年度要求額 3, 409 2. 事業実施主体:以下の条件をすべて満足する20t未満の漁船漁業者 I. 過去3年間に平均90日以上の出漁実績があるもの。 Ⅱ. 年齢が70歳未満 総務部長段階査定額 3.409 その他財源の内訳 3. 事業対象及び助成額 分担金 ①省エネ型エンジン 19,000千円×1/6=3,167千円(賀露1名・酒津3名) ② L E D 導入経費助成 1,450千円×1/6=242千円 (賀露 7 名) 市長段階査定額 3.409 負担金 4. 事業実績 使用料 0 平成23年度 3.238.832円 (エンジン換装4名 機器3名) 区 分 本年度予算額 0 手数料 平成24年度 1,167,000円 (エンジン換装2名) 平成25年度 4.413.030円 (エンジン換装4名 LED25隻) 国•県支出金 財産収入 0 【今後の取り組み】 源地方債 0 寄付金 長期化している燃油高騰対策として、省エネ型エンジン等を導入する漁業者の自立的 内その他訳 0 安定的な漁業経営を支援するため、県と連携しながら事業を継続する。 繰入金 【根拠計画】 9 次総合計画 一般財源 3.409 諸収入 0 計 3.409 0 その他

新規 漁船リース推進事業費 項目名 農055 事業 所 属 名 ページ 漁船リース推進事業費 予算書項目 237 農林水産部 年度 H27 林務水産課 事業の概要 会計名 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 -般会計 【9次総の施策体系】5101 款 農林水産業費 【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等 の特産物を漁獲し、鳥取市の総水揚げの70%、金額にして約10億円を占める鳥取市 **項** 水産業費 の基幹漁業であり、波及効果などを考慮すれば、東部地域の経済や観光において重要な **目** 水産業振興費 漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額で、漁船等の維持管理費もか なり経費を要することや乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少しており (H5=12隻、H26=6隻)、このままでは沖合底びき網漁業の存続や関連産業への (単位:千円)

総務部長段階査定額 6.304

9, 024

6, 304

前年度当初予算額

本年度要求額

市長段階査定額 6.304

	区分	本年度予算額
財	国-県支出金	3, 528
源	地方債	0
内	その他	0
訳	一般財源	2, 776
	計	6, 304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

影響が懸念される。

【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業を推進する事により、 本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し本市の漁業振興を図る。 【事業の内容・実績(過去3年)】

1. 事業の内容:リース料の付加料部分(固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料 漁協事務費、漁船保険料)を国、県、市で補助する。

事業主体:鳥取県漁業協同組合

• 95t×1隻 船価 315,000千円(H16)

• 1 1 7 t × 1 隻 船価 3 9 5, 9 5 5 千円 (H 2 3)

事業期間: H16年船 11年(H16~27年度)、H23年船 15年(H23~37年度)

事業費: H16年船 1.360千円/年、H23年船 4.944千円/年 計6.304千円/年 負担区分:県補助:付加料年額から(国庫補助分+漁協事務費+漁協事務費に係

る消費税の額)を差し引いた額の2/3負担。

市補助:付加料部分から(国庫補助+県補助)を差し引いた補助残額を

負担。ただし、市は国庫補助残額の内、漁協事務費、漁協事務

費に係る消費税は補助対象にしない。

2. 事業の実績 平成23年度 6,964千円/年 平成24年度 9,024千円/年 平成25年度 9.024千円/年

【今後の取り組み】

沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図るため、事業を継続する。 【根拠計画】

9次総合計画

新規 項目名 ┛福部町漁港施設維持管理事業費 農056 事業 所 属 名 ページ 予算書項目 漁港施設維持管理事業費 237 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 水産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 水産業振興費 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁 港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁 港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 (単位:千円) 前年度当初予算額 5, 011 【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経 営に寄与する。 本年度要求額 22, 158 【事業の内容】 漁港施設維持管理 総務部長段階査定額 11.858 その他財源の内訳 • 漁港施設光熱水費 1.0式 分担金 · 漁港施設維持、修繕費等 1.0式 市長段階査定額 11.858 負担金 0 【今後の取り組み】 使用料 0 今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。 区 分 本年度予算額 0 手数料 【根拠計画】 国•県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 9 次総合計画 0 寄付金 0 内その他訳 0 0 繰入金 一般財源 11.858 諸収入 0 計 11.858 0 その他 行財政改革課処理欄

新規 農058 項 目 名 青谷町漁港施設維持管理事業費 事業 所 属 名 ページ 漁港施設維持管理事業費 予算書項目 237 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 水産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 水産業振興費 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁 港(気高町)、夏泊漁港・長和瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁 港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 (単位:千円) 前年度当初予算額 14, 029 【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経 営に寄与する。 本年度要求額 18, 835 【事業の内容】 漁港施設維持管理 総務部長段階査定額 18.674 その他財源の内訳 • 漁港施設光熱水費 1.0式 分担金 · 漁港施設維持、修繕費等 1.0式 市長段階査定額 18.674 負担金 【今後の取り組み】 1. 785 使用料 今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。 区 分 本年度予算額 手数料 【根拠計画】 国•県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 9 次総合計画

# 行財政改革課処理欄

内その他訳

一般財源

計

0

1. 785

16, 889

18.674

寄付金

繰入金

諸収入

その他

0

0

0

0

 農060
 項目名
 とつとり発!6次産業化総合支援事業費補助金
 新規事業

 予算書項目
 とつとり発!6次産業化総合支援事業費補助金
 ページ
 239

 所属名
 機林水産部 林務水産課

**会計名**一般会計 **款** 農林水産業費

項 水産業費

**目** 水産業振興費

(単位:千円)

**前年度当初予算額** 4,500

**本年度要求額** 1,081

総務部長段階査定額 1,081

**市長段階査定額** 1,081

	区分	本年度予算額
타	国-県支出金	720
源	地方債	0
内	その他	0
汃	一般財源	361
	計	1, 081

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

# 事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【9次総の施策体系】5101

#### 【事業の経過及び背景】

近年、漁業者の所得が低下する中、生産のみならず自ら加工、販売等を行う6次産業化は水産物の付加価値を高め、所得の向上や雇用の確保につながる重要な取り組みである。このことから意欲のある漁業者の行う6次産業化を支援することで本市の水産業の活性化を図る。

# 【事業の目的及び効果】

加工施設の整備を助成することで、初期費用の軽減を図る。また新規販路を開拓することや新規商品開発の支援を行うことにより6次産業化を推進させる。

そのことにより鳥取市沿岸で獲れる水産物の魅力を高め、高付加価値化につなげ、本市の沿岸漁業の活性化を図る。

# 【事業の内容】

事業内容:加工施設の整備及び商品開発、販路拡大に対し支援する。

事業主体:沿岸漁業者 事業費:2,162(千円)

補助率 : 1/2(県:1/3、市:1/6)

9次総合計画

【根拠計画】9次総合計画

新規 項 目 名 漁業担い手育成研修事業費補助金 農063 事業 所 属 名 漁業振興対策事業費 ページ 予算書項目 239 農林水産部 林務水産課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 水産業費 【事業の経過及び背景】 **目** 水産業振興費 本市の沿岸漁業は、漁獲量の減少、魚価の低迷等により厳しい経営状況にあり、漁業 従事者の高齢化も進んでいる。これらの状況を改善し沿岸漁業の振興を図るためには、 中核的な漁業者となる担い手を育成する必要がある。 (単位:千円) 前年度当初予算額 1, 164 【事業の目的及び効果】 漁獲量の減少、魚価の低迷により漁業経営は厳しい状況であるが、漁業担い手を育成 することにより水産業の振興を図る。 本年度要求額 1.065 【事業の内容・実績(過去3年)】 1. 事業内容 総務部長段階査定額 639 新規就業者の確保を目的とし、漁業の専業経営を目指す50歳未満の漁業未経験 者に対し、就業に必要な専門的な技術、知識の習得を図るための指導に必要な経費 (指導料、研修環境整備費用)に対し助成を行う。 市長段階査定額 639 事業実施件数 1件(新規1名) 事業費639千円 負担割合:指導料、漁業作業演習費等(県1/2、市1/2) 2. 事業の実績

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	319
源	地方債	0
内	その他	0
沢	一般財源	320
	計	639

その他	その他財源の内訳	
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

# 平成24年度 299千円

平成23年度 1.356千円

本市における水産業の振興のため、県と連携し事業を継続する。

事業費

研修人数

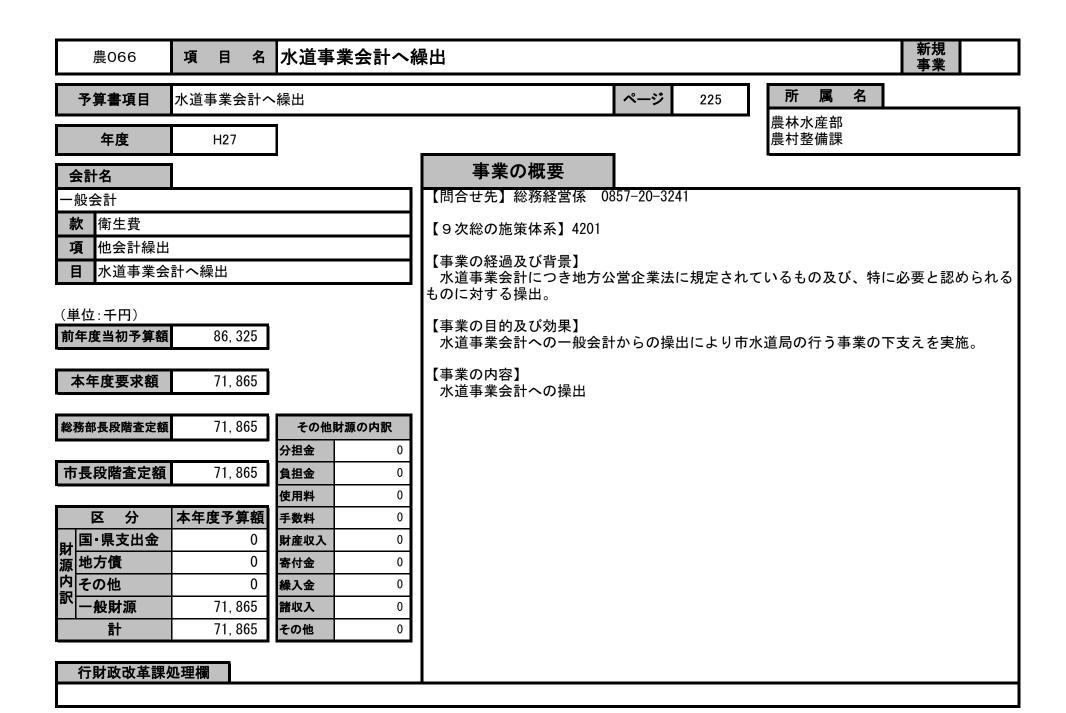
2人 2人

#### 【根拠計画】

9 次総合計画

【今後の取り組み】

新規 簡易水道事業費特別会計へ繰出 農065 項目名 事業 属 名 所 ページ 簡易水道事業費特別会計へ繰出 予算書項目 225 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246 -般会計 款 衛生費 【9次総の施策体系】4201 他会計繰出 【事業の内容】 簡易水道事業費特別会計へ繰出 簡易水道事業費特別会計への繰出金 平成27年度操出額 331,966千円 (単位:千円) 前年度当初予算額 348, 951 本年度要求額 340, 518 総務部長段階査定額 331.966 その他財源の内訳 分担金 市長段階査定額 331, 966 負担金 使用料 0 区分 本年度予算額 手数料 0 国・県支出金 源 地方債 内 その他 記 一般財源 財産収入 0 0 寄付金 0 0 繰入金 0 一般財源 331, 966 諸収入 0 計 331, 966 その他 0 行財政改革課処理欄



新規 農道舗装補修等事業費 農067 項目名 事業 所 属 名 ページ 農道舗装補修等事業費 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計

(単位:千円)

目

款 農林水産業費

農業費

農地費

**前年度当初予算額** 31, 459

**本年度要求額** 38,799

**総務部長段階査定額** 34, 459

**市長段階査定額** 34, 459

	区分	本年度予算額
財源内訳	国-県支出金	13, 784
	地方債	0
	その他	6, 891
	一般財源	13, 784
計		34, 459

その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	6, 891	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
諸収入	0	
その他	0	

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

本市の農業は農業従事者の減少や高齢化、農業所得の低下等大変厳しい状況にある。食料の安定供給や農業の擁する多面的な機能を維持・発揮させるためには老朽化した農道施設や水路等の基盤について農業が継続できる環境を整えることが必要である。

#### 【事業の目的及び効果】

農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができ、 また農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めるこ とで農産物の生産性の向上を図る。農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業 環境の整備を行う。

# 【事業の内容】

単市事業(鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業)

- 事 業 費 34,459千円
- 負担区分 市80% 地元20%
- ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等

新規 小規模土地改良事業費 農068 項目名 事業 所属名 ページ 小規模土地改良事業費 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 本市の農業は農業従事者の減少や高齢化、農業所得の低下等大変厳しい状況にある。食 料の安定供給や農業の擁する多面的な機能を維持・発揮させるためには老朽化した農道施 設や水路等の基盤について農業者の自力等も活用しつつ農業が継続できる環境を整えるこ (単位:千円) とが必要である。 前年度当初予算額 11, 500 【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、負担金 本年度要求額 10,000 なしで施工が可能となり、地域で共同して行う土地改良施設の維持管理活動を促進する。 【事業の内容】 総務部長段階査定額 7.000 その他財源の内訳 単市事業(鳥取県しつかり守る農林基盤交付金事業) 分担金 ・事 業 費 7.000.000円 市長段階査定額 • 負担区分 市100% 7.000 負担金 事業内容 地元が実施する土地改良施設等の補修に対する原材料(生コン、 使用料 0 モルタル、砕石等)の支給 本年度予算額 区 分 0 手数料 国•県支出金 3, 500 財産収入 0 財 源 地方債 0 0 寄付金 内その他訳 0 0 繰入金 -般財源 3, 500 諸収入 0 計 その他 7.000 0

新規 農071 項 目 名 山上・水根地区地域ため池総合整備事業費 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 河原町山上及び水根に所在する5箇所のため池に対する総合整備計画を策定したが、こ のうち要改修と判断された2ため池を改修する。要改修と判断された馬場堤(山上地区) 及び湯坂谷池(水根地区)は、取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難になっており、 (単位:千円) 馬場堤にあっては相当量の漏水、湯坂谷池については、漏水に起因した堤体陥没が発生し 前年度当初予算額 4, 720 ており、早急な改善措置を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 本年度要求額 2, 720 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるた め、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を保つとともに、 農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ、農家経営の安定化を図る。また地域全 総務部長段階査定額 2.720 その他財源の内訳 体の防災安全度を向上させる。 分担金 市長段階査定額 【事業の内容】 2.720 340 負担金 山上・水根地区地域ため池総合整備事業 使用料 ・実施主体 平成24年度~平成28年度 鳥取県 • 事業年度 本年度予算額 区 分 手数料 ・事業箇所 河原町山上地区:馬場堤 河原町水根地区: 湯坂谷池 総事業費 161,000千円 国-県支出金 財産収入 財源地方債 • 負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%)地元2% 2.300 寄付金 事業内容 ため池改修2箇所 内その他訳 74戸(馬場堤:73戸、湯坂谷池31戸) 340 繰入金 • 受益戸数 • 受益面積 16ha(馬場堤:15ha、湯坂谷池:7ha) 一般財源 80 諸収入 〈平成27年度〉 計 2. 720 その他 事業費 17.000千円

湯坂谷池工事用道路、ハザードマップ作成

事業内容

新規 農072 項目名 | 鹿野・今市地区地域ため池総合整備事業費 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 平成23年度に地域に所在する複数のため池を対象に防災・減災を核とした事業を実施 する「地域ため池総合整備事業」が鳥取県で策定され、鹿野町鹿野地区の糸録池、今市地 **【区の馬ノ池は漏水や取水施設の老朽化が著しく、要改修と判断された。** (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 1, 440 平成24~27年度にかけて漏水箇所等の改修工事に着手し、万が一のため池決壊を回 避し、農地、農業用施設、民家等への被害を未然に防ぎ、農家経営の安定化と地域住民の |安全・安心な生活環境を保持する。 本年度要求額 10, 336 【事業の内容】 鹿野・今市地区地域ため池総合整備事業費 総務部長段階査定額 10.336 その他財源の内訳 - 実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成24~27年度 分担金 事業箇所 鹿野町鹿野地区:糸録池 鹿野町今市地区:馬ノ池 市長段階査定額 10.336 1.292 負担金 166.000千円 ・事 業 費 使用料 国55% 県29% 市14% 地元2% • 負扣区分 区 分 本年度予算額 手数料 ため池改修2箇所(糸録池・馬ノ池) ・事業内容 戸数:82戸(糸録池33戸、馬ノ池49戸) • 受 国•県支出金 財産収入 財 源 地方債 面積:39.8ha(糸緑池17ha、馬ノ池22.8ha) 9.000 0 寄付金 <平成27年度> 内その他訳 1. 292 繰入金 - 事業費 64.600千円 事業内容 糸録池ため池改修工事、ハザードマップ作成 一般財源 44 諸収入 0 計 10.336 その他 0 行財政改革課処理欄

新規 農073 項 目 名 福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費 事業 所属名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路、支線配水管路は主 |に石綿管が使用され、非飛散性かつ土中埋設で、一見、安定した状況にはあるものの、近 **■年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などでは石綿粉じんが飛散する** (単位:千円) 危険性がある。 前年度当初予算額 2, 700 【事業の目的及び効果】 福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、主に石綿利用され、また、近年、老朽化が顕著な 本年度要求額 9.000 管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防 上し、かつ、安定的な用水確保を実現し、地域の特産品である「らっきょう」を主とした 農業経営の安定及び農業の維持を図る。 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 9.000 分担金 【事業の内容】 ·事業主体 鳥取県 ·事業年度 平成24~29年度 市長段階査定額 9.000 負担金 550.000千円 ・事業費 使用料 負担区分 国 55% 県34% 市9%(起債充当率90%) 地元2% 区 分 本年度予算額 手数料 ・事業内容 石綿管更新 L=7,504m 益 戸数:286戸 面積:88ha 国-県支出金 財産収入 財 源 地方債 〈平成27年度〉 9.000 寄付金 事業費 100,000千円 内その他訳 0 •事業内容 石綿管撤去 L=2,000m 繰入金 管路工  $L = 7.00 \, \text{m}$ 一般財源 0 諸収入 0 計 9.000 0 その他 行財政改革課処理欄

新規 農074 項目名 ▋河原町三谷地区地域ため池総合整備事業費 事業 所属名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整理係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 河原町三谷地区に2箇所のため池があり、このうち追作堤は漏水、堤体周辺の法面浸食 及び陥没がみられ、堤体の老朽化が進行している。古池は漏水もみられ、取水施設は下段 部が閉塞している。この2箇所のため池は施設の老朽化が著しく早期に改善措置を行う必 (単位:千円) 要がある。 前年度当初予算額 1, 280 「地域ため池総合整備事業」は地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させる こと等を目的に、地域に所在する複数のため池を対象に「地域ため池総合整備計画」を作 ┃成し、主として防災・減災を核とした事業を実施するものであり、この中で、追作堤、古 本年度要求額 14, 400 池の整備事業計画を作成し、早急な整備実施を図っていこうとするものである。 【事業の目的及び効果】 総務部長段階査定額 14, 400 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定される ため、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を保つとともに 、農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。 市長段階杳定額 14, 400

	区分	本年度予算額
旪	国-県支出金	0
X源内訳	地方債	12, 600
	その他	1, 800
	一般財源	0
計		14, 400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1, 800
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【事業の内容】 三谷地区地域ため池総合整備事業

• 実施主体 鳥取県

- ・事業年度 平成25年度~平成28年度
- 河原町三谷地区:追作堤、古池
- •事業費 183,000,000円
- ・負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%)地元2%
- ・事業内容 ため池改修2箇所 ・ハザードマップ作成2箇所

# <平成27年度>

- 事業費 90,000千円
- ・事業内容 追作堤改修工事、ハザードマップ作成

新規 農075 項目名 因幡白兎地区地域ため池総合整備事業費 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 鳥取市小沢見、白兎及び御熊にある三反田池ほか2箇所のため池は長年、補修、補強等 ▇が行われ、適切な利用が行われてきたが、漏水、取水施設の不全等があり施設の老朽化は **【著しく、地元で対応できる範疇を超える状態となっている。緊急にため池改修が必要とさ** (単位:千円) れる。 前年度当初予算額 5, 920 【事業の目的及び効果】 万が一、ため池が決壊した場合、直下流の水田、主要地方道、JR山陰本線等が被災する 本年度要求額 3, 680 ことが想定される。この為、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生 ■活環境を保つとともに、農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ、農家経営の安 定化を図る。 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 3.680 分担金 【事業の内容】 ■因幡白兎地区地域ため池総合整備事業 市長段階査定額 3.680 460 負担金 • 実施主体 ·事業年度 平成25年度~平成28年度 鳥取県 使用料 小沢見(堂出池)、白兎(三反田池)、御熊(岡ノ谷溜池) 事業箇所 区 分 本年度予算額 手数料 ・事業費 193,000千円 • 負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%) 地元2% 国-県支出金 財産収入 財 源 地方債 ため池改修2箇所(三反田池、堂出池) 事業内容 3. 200 0 寄付金 ハザードマップ作成3箇所(三反田池、堂出池、岡ノ谷溜池) 内その他訳 460 繰入金 〈平成27年度〉 一般財源 20 諸収入 ・事業費 23.000千円 計 3.680 その他 堂出池工事用道路、ハザードマップ作成 事業内容

新規 農076 項目名 |今在家地区農業水利施設保全合理化事業費 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 国は水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推 進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため平成25年度から農業水利施 ■設保全合理化事業を創設する。鳥取県はこれをうけ、河原町今在家地内で水利用の合理化 (単位:千円) を目的として事業を施行する。本市はこれに伴う負担金を支出する。 前年度当初予算額 2.989 【事業の目的及び効果】 鳥取市河原町地内に存在する高瀬堰及びこれを取水堰とする農業用水利施設について、 本年度要求額 5, 999 機能保全計画に基づく補修・改修及び合理化を図ることにより農業用水の安定供給を図り 担い手への農地集積を行う。 総務部長段階査定額 5.999 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 今在家地区農業水利施設保全合理化事業 • 実施主体 平成26年度~平成28年度 市長段階査定額 鳥取県 • 事業年度 5.999 2.571 負担金 高瀬堰 • 事業簡所 使用料 121.000千円 ・事業費 区 分 本年度予算額 手数料 国 5 5 % 県 2 7. 5 % 市 1 0 % (起債充当率 9 0 %) • 負扣区分 地元7.5% 負担按分(鳥取市:八頭町=85.7%:14.3%) 国•県支出金 財産収入 0 財 源 地方債 事業内容 桶門改修 3.400 寄付金 内その他訳 2. 571 繰入金 <平成27年度> 事業費 40.000千円 一般財源 28 諸収入 0 樋門改修工事 ・事業内容 5.999 計 その他

新規 農077 項 目 名 大口堰農業水利施設保全合理化事業費 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 国は水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推 進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため平成25年度から農業水利施 ■設保全合理化事業を創設する。鳥取県はこれをうけ、河原町今在家地内で水利用の合理化 (単位:千円) を目的として事業を施行する。本市はこれに伴う負担金を支出する。 前年度当初予算額 2, 700 【事業の目的及び効果】 大口堰は大口堰土地改良区が管理しているが、土砂吐は老朽化の進行や、人力による堰 本年度要求額 8,000 板の開閉作業は非常に危険な状況である。よって本事業により土砂吐の自動化整備を行い 、水利用・水管理の省力化と担い手への集積を促進する。 総務部長段階査定額 8.000 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 大口堰農業水利施設保全合理化事業 • 実施主体 平成26年度~平成29年度 市長段階査定額 鳥取県 事業年度 8.000 負担金 • 事業簡所 大口堰 使用料 376.700千円 事業費 区 分 本年度予算額 手数料 負担区分 国50% 県27.5% 市10%(起債充当率90%) 地元12.5% 頭首工 土砂吐改修 自動転倒ゲートW10m×H1.9m 事業内容 国•県支出金 財産収入 財 源 地方債 8.000 寄付金 〈平成27年度〉 内その他訳 0 繰入金 事業費 80.000千円 事業内容 土砂吐改修工事 一般財源 0 諸収入 0 計 8.000 その他 0 行財政改革課処理欄

新規 農078 項目名 大口堰農村地域防災減災事業費 事業 所 属 名 ページ 県営事業負担金 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 我が国は年間を通じて降雨が多く、台風の常襲地帯である。また大規模な地震及び伴う 津波による被害を受ける危険にさらされている。近年の集中豪雨や地震等の災害により農 業施設が被災し農地だけでなく地域住民の生命・財産にも被害を及ぼしている現状を鑑み (単位:千円) 、農業施設の整備状況を把握し、整備を行うことで総合的な防災・減災対策を講ずること 前年度当初予算額 800 で災害に強い農村づくりを推進する。 【事業の目的及び効果】 本年度要求額 5, 600 昭和50年代の災害復旧事業で大規模な改修が行われ、その後数回の改修を経て、現在 【の形状となっているが、固定堰直下の護床ブロック等は経年劣化による不等沈下や隆起等 の不具合を生じている。改修を行うことにより水流を正常化し、流域の水災害を防止する 総務部長段階査定額 5.600 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 【事業の内容】 5.600 負担金 大口堰農村地域防災減災事業 使用料 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成26年度~平成29年度 区 分 本年度予算額 手数料 事業箇所 大口堰 332,700千円 事業費 国-県支出金 財産収入 財源地方債 負担区分 国55% 県37% 市8%(起債充当率90%) 5.600 寄付金 事業内容 護床工(護床ブロック)一式 内その他訳 0 繰入金 〈平成27年度〉 一般財源 0 諸収入 70.00千円 ・事業費 計 5.600 その他 事業内容 護床改修工事 行財政改革課処理欄

新規 農079 項目名 ▋湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費 0 事業 所属名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 湖山砂丘地区のかんがい用水管は、昭和28~34年度の県営及び団体営かんがい排水 事業により造成され、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。供用 **■開始から50年以上経過していることから、近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻** (単位:千円) **【発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が** 前年度当初予算額 0 危惧されている。 【事業の目的及び効果】 本年度要求額 4, 500 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への 影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図るもの。 総務部長段階査定額 4.500 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 • 事業主体 鳥取県 事業年度 平成27~34年度 1, 450, 000千円 市長段階査定額 事業費 4.500 負担金 負担区分 国 55% 県34% 市9%(起債充当率90%) 地元2% 使用料 ・事業内容 石綿管更新 L=5, 400m 区 分 本年度予算額 手数料 •受 益 戸数:479戸 面積:97.3ha 〈平成27年度〉 国-県支出金 財産収入 財 源 地方債 事業費 50,000千円 4.500 0 寄付金 • 事業内容 測量設計 内その他訳 0 繰入金 一般財源 0 諸収入 0 計 4.500 0 その他 行財政改革課処理欄

新規 項目名 大井手堰農業水利施設保全合理化事業費 0 農080 事業 所 属 名 県営事業負担金 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 大井手堰頭首工は、一級河川千代川左岸の農地を灌漑する大井手川の取水源として、昭 和37年に築造されたものである。施設は大井手土地改良区が水利調整などの日常管理や 再塗装等、定期的な施設の補修対応を行ってきたが、築造から50余年を経過しており近 (単位:千円) 年老朽化が顕著となってきている。 前年度当初予算額 0 【事業の目的及び効果】 鋼構造物である土砂吐樋門は錆や腐食が激しく、操作管理に支障をきたしており、扉体 1.600 本年度要求額 のみならず躯体コンクリートについても経年劣化により摩耗・損傷が激しく進行している 状況である。頭首工としての機能が失われれば千代川左岸の水田への供給が停止し、多大 な損失を生じることとなる。よって本事業により土砂吐工の改修を行い、水利用・水管理 総務部長段階査定額 1.600 その他財源の内訳 |の省力化を図り農業経営の安定・向上に資するものである。 分担金 市長段階査定額 【事業の内容】 1.600 負担金 大井手堰農業水利施設保全合理化事業 使用料 平成27年度~平成29年度 • 実施主体 鳥取県 • 事業年度 区 分 本年度予算額 手数料 事業箇所 大出手堰頭首工 100,000千円 ・事業費 国-県支出金 財産収入 国50% 県27.5% 市10%(起債充当率90%)地元12.5% • 負扣区分 源地方債 1.600 0 寄付金 事業内容 土砂吐ゲート改修 内その他 0 繰入金 〈平成27年度〉 一般財源 0 諸収入 ・事業費 16.000千円 計 1.600 その他 事業内容 測量設計 行財政改革課処理欄

新規 農081 項 目 名 農業基盤整備促進事業費 事業 所属名 ページ 農業基盤整備促進事業費 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り 組めるよう農業用用排水施設、暗渠排水の新設更新等の農業基盤整備を行う。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 前年度当初予算額 35. 451 老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整 備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦 略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。 本年度要求額 33, 435 【事業の内容】 平成27年度 事業費 33.260千円 総務部長段階査定額 33, 260 その他財源の内訳 〈6法地域〉負担区分 国55% 県15% 地元15% 市15% 分担金 •河原町小河内地区 頭首工 測量試験 9.000千円 · 佐治町加茂地区 用水路整備工事 補償費 市長段階査定額 6. 500千円 33, 260 5. 175 負担金 〈6法地域以外〉負担区分 国50% 県15% 地元20% 市15% 使用料 ため池等 測量試験 • 良田地区 8.000千円 区 分 本年度予算額 手数料 • 大満地区 用排水路整備工事 3.000千円 • 気高町下光元地区 測量試験 3.000千円 国-県支出金 23.540 財産収入 財 源 地方債 事務費 120千円 0 0 寄付金 内その他訳 5. 175 定額補助 (地元施工) 繰入金 • 良田地区 区画拡大 1,000千円 一般財源 4. 545 諸収入 0 • 足山地区 区画拡大 2. 640千円 計 33, 260 その他 行財政改革課処理欄

新規 項 目 名 ため池ハザードマップ作成事業費 農082 事業 所 属 名 ページ ため池ハザードマップ作成事業費 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費 災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を 災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、 防災減災の観点からため池ハザードマップの整備が必要となっている。 (単位:千円) 前年度当初予算額 5,000 【事業の目的及び効果】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を **【行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の** 本年度要求額 5,000 ||危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災 意識を高める。 総務部長段階査定額 5.000 その他財源の内訳 【事業の内容】 分担金 国補助100% 平成27年度実施箇所数 7箇所 市長段階査定額 5.000 負担金 事業費 5.000.000円 使用料 本年度予算額 区 分 0 手数料 国•県支出金 5.000 財産収入 0 財 源 地方債 0 0 寄付金 内その他訳 0 0 繰入金 一般財源 0 諸収入 0 計 5.000 0 その他

新規 農083 項目名 多面的機能支払交付金 事業 所 属 名 ページ 多面的機能支払事業費 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 農業費 項 【事業の経過及び背景】 目 農地費 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面 ┃的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地 ■域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によ (単位:千円) って支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困 前年度当初予算額 51, 274 難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増 加も懸念されるている。 本年度要求額 203, 590 【事業の目的及び効果】 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理は、国土の保全、水源の涵 養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の農業が有する多面的機能の適切かつ十分な発 総務部長段階査定額 203. 590 ▼揮につながるものである。農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されている。 【れるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものであ 市長段階査定額 203, 590 る。

# 区分本年度予算額財源国・県支出金152,692地方債0その他0一般財源50,898計203,590

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

#### 事業費 多面的機能支払交付金事業 総事業費

【事業の内容】

国50%

- 農地維持支払交付金

• 資源向上支払交付金

(地域資源の質的向上を図る共同活動) (施設の長寿命化のための活動)

県25% 市25%

203,590千円

75, 102千円

40,507千円

87,981千円

(単位:千円)

目

農業費

農地費

前年度当初予算額 0

本年度要求額 28, 100

総務部長段階査定額 28, 100

市長段階査定額 28, 100

	区分	本年度予算額
財源内訳	国·県支出金	28, 100
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		28, 100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

【9次総の施策体系】5101

#### 【事業の経過及び背景】

昭和24年に土地改良法が制定されて後、農業用施設の造成が本格的に行われたことに より、今や多くの資産を形成するに至っている。これらの施設は農業生産の基盤であるば ▋かりではなく湛水被害軽減や地域用水機能保持といった多面的な機能を発揮している社会 資本であるが、近年老朽化が進行し、更新が必要な時期を迎える施設が増加しつつあり施 設機能を効率的に保全することが課題となっている。

### 【事業の目的及び効果】

老朽化した農業用施設について機能診断や補修計画の策定等を行い、施設維持管理の合 理化を進めることで、施設の長寿命化や安全性の向上を図る。不慮の故障や破損を減らす ことで安定した農業基盤の保持を行う。

## 【事業の内容】

平成27年度

<機能保全計画策定事業>

事業費 28,100千円 (国100%)

- 大口堰土地改良区 (用水路)
- •大井手土地改良区 (用水路)
- ・湖東大浜土地改良区 (ポンプ施設及び建物)
- ・鳥取市 (西円通寺排水機場 ポンプ施設および建物)

新規 農086 項 目 名 みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 0 事業 所 属 名 みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 ページ 予算書項目 231 農林水産部 農村整備課 年度 H27 事業の概要 会計名 【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241 -般会計 款 農林水産業費 【9次総の施策体系】5101 項 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額 0

**本年度要求額** 1,200

総務部長段階査定額 1,200

**市長段階査定額** 1,200

	区分	本年度予算額
財源内訳	国·県支出金	800
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	400
計		1, 200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

中山間地域では高齢化・担い手不足が進行し、集落・地域だけでは農業生産基盤の維持 管理が困難となってきている地域が増加しており、閉塞感も高まっている。 都市部の市民や企業など外部からのサポートが求められている。

#### 【事業の目的及び効果】

交流活動を通じて農業・農村の保全意識を高め、新たな活動により生産基盤の保全や自立的な農業を行おうと意欲的に取り組む集落地域について、農山村ボランティアを始めとし地域貢献に前向きな企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。

## 【事業の内容】

〇共生の里推進加速化事業

企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動、営農支援を行うとともに、特に6次産業化や特産品開発に必要な経費について、締結協定に対し補助を行う。

〈平成27年度〉

事業費 600千円 (1協定)

補助率 県2/3 市1/3 一協定上限600千円

Oむら・まち支え合い共生促進事業

都市部の町内会等の組織との協定を締結し、資源維持保全作業や農業体験等を実施する協定に対し補助を行う。

<平成27年度>

事業費 600千円 (2協定)

補助率 県2/3 市1/3 一協定上限300千円